

## 第1回理事会・評議員会を開催



【評議会を開催】

5月26日(火)、午前中に平成27年度第1回理事会を県総合福祉センターで、午後から評議員会をKKRホテル熊本で開催し、次の議案が承認されました。

- (1)平成26年度事業報告
- (2)平成26年度一般会計等の収支決算
- (3)平成27年度一般会計等の第一次補正予算

平成26年度の重点事業として取り組んだ、①「第三次県社協総合計画21世紀ビジョン」最終年度の取り組みを推進するとともに、「第四次県社協総合計画『県社協ビジョン2015～2019』」を策定、②県民の参加・協力による地域福祉活動の推進や誰もが安心して暮らせる福祉のまち

づくりを推進し、市町村社協の取り組みを支援、③社会的包摂に向けた福祉教育プログラムの普及と市町村災害ボランティアセンターの体制整備を支援、④市町村社協や関係機関との連携による地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)の一層の充実と成年後見制度の取り組みを支援、⑤生活福祉資金及び臨時特例つなぎ資金の貸付制度を有効に活用し、生活困窮世帯の自立を支援、⑥「福祉・介護・保育」の各分野における事業所と意欲ある人材のマッチングを進めるとともに、人材育成の取り組みを実施、⑦専門相談員による相談と法人経営に必要な研修会を実施し、社会福祉法人の経営を支援するとともに、社会福祉法人が行う地域貢献事業「生計困難者レスキュー事業」の開始に向けた事業を展開、⑧社会福祉振興基金による民間福祉団体、ボランティア、市町村社協等の活動支援並びに福田令寿基金による人材育成事業を実施、⑨福祉サービス利用者等の多様化した相談・要望・苦情に応えるとともに、事業所における苦情解決体制の整備を図り、県福祉サービス運営適正化委員会の活動を推進などについて報告しました。

なお、2名の理事及び7名の評議員が新たに選任されました。選任された新理事及び新評議員は、次のとおりです。

### ◆理事〈任期：平成27年6月1日～平成28年11月23日〉(敬称略)

新	所属・役職名	前
豊田 祐一	熊本県健康福祉部長	松葉 成正
松葉 成正	前熊本県健康福祉部長	廣田 大作

### ◆評議員〈任期：平成27年6月1日～平成28年10月31日〉(敬称略)

新	所属・役職名	前
金澤 一紀	熊本県授産施設協議会 会長	岩本 浩治
岡村 範明	日本赤十字社熊本県支部 事務局長	川口 弘幸
中林 敏雄	熊本県共同募金会 常務理事	林 朝通
吉田 定信	熊本県宇城地域振興局保健福祉環境部長	木脇 弘二
上原 伸孝	熊本県老人クラブ連合会 常務理事・事務局長	佐伯 康範
吉村 静代	熊本県ボランティア連絡協議会 理事	小嶋 維男
高橋 宏典	熊本県ホームヘルパー協議会 会長	平川 明子

## 社協機能を活かした、生活支援活動の構築と連携強化を - 平成27年度市町村社協事務局長研修会

5月15日（金）、熊本交通センターホテルで「市町村社協事務局長研修会」を開催し38名が参加しました。今回初めて半日から1日となった研修では、まず県社協の事業説明として、市町村社協が行う活動への支援概要の他、施設福祉課から、熊本県社会福祉法人経営者協議会の社会貢献事業「生計困難者レスキュー事業」についての事業説明がありました。県からは行政説明の他、第3期熊本県地域福祉支援計画骨子案（概要版）についての説明や、計画案に対する意見聴取が行われました。

午前中最後の時間は、熊本学園大学社会福祉学部 高林秀明教授より「社協の生活支援の視点」を演題に基調講演がありました。午後からは、「社協機能を活かした、生活支援活動の構築と連携」をテーマに山鹿市・益城町・菊陽町の各社協より、それぞれが取組む事業についての発表がありました。今回初めて取り入れたグループ討議では、5グループに分かれ「生活支援事業のこれまでの取り組みと今後の課題」について協議を行い、各社協が抱える課題と、その解決に向けた活発な意見交換が行われました。

## 平成26年度 生活福祉資金の貸付実績報告

平成26年度の生活福祉資金の貸付決定件数は117件で、平成25年度決定件数の165件に比べて48件減少しました。

前年度からの貸付決定件数推移の内訳として、総合支援資金が約6割減の19件、福祉資金が約3割減の63件となりました。平成21年度の生活福祉資金貸付制度の改正以降、貸付件数は年々落ち着きを見せていますが、生活困窮や多重債務等、近年の社会問題を背景とした貸付の相談は多く寄せられています。

また、福祉費は、昨年多く寄せられた冷暖房設備購入費用借入に落ち着きが見られたものの、平成26年度から生活保護世帯への家具什器購入費用の貸付が可能となったことで行政からの相談が多く寄せられており、今後貸付件数の増加が想定されます。

なお、本事業は平成27年4月より施行された「生活困窮者自立支援制度」の重要関連施策とされており、今後も市町村社協や民生委員、行政に加え、生活困窮者自立支援制度実施機関との連携を通して、支援を必要とする世帯の生活の再建や経済的な自立に向けた事業を継続していきます。

### 【26年度貸付決定状況】

資金種類	26年度決定		
	件数	金額(千円)	
総合支援資金	19件	6,834	
福祉資金	福祉費	41件	15,013
	緊急小口資金	22件	1,533
教育支援資金	37件	8,084	
不動産担保型生活資金	0件	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	4件	22,050	
生活福祉資金 計	123件	53,515	
臨時特例つなぎ資金	6件	550	
貸付総計	129件	54,065	

## 生活困窮者自立支援制度施行に伴い生活福祉資金の取扱が一部改正されました

生活困窮者自立支援制度施行に伴い、生活福祉資金の取扱が一部変わります。主な変更点は下記のとおりです。（生活福祉資金の対象者および基本的な取扱い等は従来どおりです。）

- ①総合支援資金、緊急小口資金（一部費目）、臨時特例つなぎ資金の借入について、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業の利用が要件化。
- ②総合支援資金の償還期間が原則20年以内から10年以内に変更。また緊急小口資金の償還期間が原則8ヵ月以内から12ヵ月以内に変更。
- ③緊急小口資金の資金用途の追加。

※詳しくは、熊本県社協民生課、各市町村社協相談窓口にお尋ねください。

## 小規模団体活動支援事業のご案内

平成27年度も、次の内容で公募による助成事業を行ないます。

助成対象事業名	助成対象団体	予算額	応募 締め切り
		助成額	
小規模団体活動支援事業	小規模作業所	100万円	7/3(金)
		1事業の上限額10万円(対象経費の2/3以内)	

助成対象は、県内の福祉(共同)作業所を運営する小規模団体における以下の整備資金

- ①作業機材、②作業場などの補修、環境整備等、③通信機器、事務機器等

ただし、次の場合は対象になりません。

ア 同一事業について、他の団体から助成を受けている団体

イ 団体の経常的な運営費

ウ 平成24年度以降に本事業の助成を受けている団体

※詳しくは、県社協ホームページをご覧ください。(http://www.fukushi-kumamoto.or.jp/)

# 各課トピックス

\* お問合せは、県社協各課まで

総務課	地域福祉課
TEL 096-324-5454 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5470 / FAX 096-355-5440
<p>◆<b>県民間退職共済への加入のご案内</b>◆</p> <p>熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済事業は、熊本県内の民間社会福祉事業を営む事業所(社会福祉法人)に勤務する職員の将来の生活安定を図ることを目的に、相互扶助の理念を取り入れて設計した退職共済制度です。</p> <p>年度途中での採用でも、採用日の翌月1日(採用日が1日の場合は採用日)から加入ができ、制度に加入されている事業所間での継続異動も可能です。</p> <p>事業内容、各種手続きについて、詳細は総務課までお問い合わせください。</p>	<p>◆<b>市町村社協連合会トップセミナー・総会のお知らせ</b>◆</p> <p>1 日時 トップセミナー 6月25日(木)13:30~15:00 総会 15:10~16:00</p> <p>2 場所 熊本交通センターホテル6階 菊の間</p> <p>3 講演 「生活困窮者支援の実際」 ~ソーシャルワークの原点~</p> <p>講師 高知県 佐川町社協 あんしん生活支援センター長 田村 和裕 氏</p>
施設福祉課	民生課
TEL 096-324-5462 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5475 / FAX 096-355-5440
<p>◆<b>ソウェルクラブ会員交流事業のご案内</b>◆</p> <p>事業名 「A列車と天草グルメ&amp; イルカウォッチング2日間」</p> <p>期 日 9月5日(土)~9月6日(日)</p> <p>宿泊場所 ジャルディンマール望洋閣(下田温泉)</p> <p>募集人数 40名 参加費 1人16,000円</p> <p>申込期日 7月29日(水)8時30分~7月30日(木)17時 ※期日および申込期日は変更になる場合があります。 詳細は会員事業所に別途ご連絡します。</p>	<p>◆<b>教育支援資金償還猶予はお早目にご申請ください</b>◆</p> <p>現在、教育支援資金を借り入れ、今年度より大学、専門学校、短期大学等の上級学校に進学している場合、上級学校在学中の償還をその卒業後まで猶予することができます。</p> <p>申請窓口：各市町村社協 申請期限：6月19日(金) ※詳細やご不明な点は、熊本県社協民生課または、各市町村社協までお問い合わせください。</p>
福祉人材・研修センター	地域福祉権利擁護センター
TEL 096-322-8077 / FAX 096-324-5464	TEL 096-324-5474 / FAX 096-324-5456
<p>◆<b>平成27年度社会福祉主事通信課程のお知らせ</b>◆</p> <p>全社協中央福祉学院が実施する標記通信課程秋期コースの受講者募集が開始されました。受講を希望される方は、次のとおり受講案内を入手のうえ申し込みください。</p> <p>【受講案内の入手方法】</p> <p>中央福祉学院webサイトより申込書をダウンロードしてください(<a href="http://www.gakuin.gr.jp/">http://www.gakuin.gr.jp/</a>)。なお、インターネットに接続できない環境にある方は、本センターまでお問い合わせください。申込期限：6月30日(火)</p>	<p>◆<b>市町村社協への個別訪問の実施について</b>◆</p> <p>市町村社協における地域福祉権利擁護事業の実施状況を把握するとともに、今後の課題について検討するため、個別訪問を実施します。</p> <p>今年度は、昨年度訪問していない社協を中心に訪問予定です。</p> <p>今後、訪問予定先の社協と日程調整をし、6月より順次実施しますので、御協力をお願いします。</p>
ボランティアセンター	ご案内
TEL 096-324-5436 / FAX 096-324-5427	<p>◆<b>介護支援専門員実務研修受講試験の「試験案内」を配付します</b>◆</p> <p>配付期間：6月8日(月)~7月10日(金) 配付場所：熊本県福祉人材・研修センター 市町村社協(支所を含む) 県認知症対策・地域ケア推進課 熊本市高齢介護福祉課</p> <p>※土・日曜、祝日を除きます。 ※郵送による試験案内の配付は行いません。 申込受付期間：6月8日(月)~7月10日(金)消印有効 試験期日：10月11日(日)会場：熊本大学 崇城大学 ※試験会場の指定はできません</p>
<p>◆<b>市町村社協ボランティア活動推進者研修会のご案内</b>◆</p> <p>テーマ 『社協職員のためのファシリテーション講座』</p> <p>期 日 6月22日(月) 10:30~16:00</p> <p>会 場 熊本県総合福祉センター 5階 研修ホール</p> <p>講 師 九州大学大学院 統合新領域学府 客員准教授 加留部 貴行 氏</p> <p>対象者 市町村社協職員</p> <p>定 員 50名</p> <p>参加費 1人2,000円</p>	